

第Ⅱ章 全国小・中学校肢体不自由特別支援学級での 指導等に関する調査

1 目的

本研究の一環として、小・中学校の肢体不自由特別支援学級に在籍する児童生徒や指導の実態を把握し、小・中学校における支援ニーズを検討することを目的として、「全国小・中学校肢体不自由特別支援学級での指導等に関する調査」を実施することとした。

2 方法

(1) 対象

令和元年5月1日現在の全国の小・中学校における肢体不自由特別支援学級の学級担任を対象とした。文部科学省が令和元年12月25日に公表した令和元年度学校基本調査確定値においては、肢体不自由特別支援学級数は、合計3,150学級（小学校2,341学級、中学校794学級、義務教育学校15学級）であり、都道府県教育委員会に依頼して、管内の市区町村教育委員会を通じて、肢体不自由特別支援学級を設置する学校の学校長に依頼した上で肢体不自由特別支援学級を担当する教員に回答を求めた。政令指定都市については市の教育委員会に依頼して、肢体不自由特別支援学級を設置する学校の学校長に依頼した上で肢体不自由特別支援学級を担当する教員に回答を求めた。

同時に、都道府県教育委員会を通じて市区町村教育委員会に対し、管下の肢体不自由特別支援学級の設置学校数及び学級数について回答を求めた。政令指定都市については、市の教育委員会に依頼して、管下の肢体不自由特別支援学級の設置学校数及び学級数について回答を求めた。

上記学校基本調査によれば、肢体不自由特別支援学級に在籍する児童生徒数は、合計4,697人（小学校3,552人、中学校1,119人、義務教育学校26人）である。

(2) 調査票及び補助資料

平成22年度及び平成26年度に本研究所が実施した肢体不自由特別支援学級を対象とした調査（本研究所、2011、2016）を参考にするとともに、研究所担当者及び研究協力者の協議に基づいて調査設計を行い、確定させた。調査票の構成は、次の通りとした。

1) 教育委員会向け調査票

- ① 肢体不自由特別支援学級設置学校数
- ② 同・学級数

2) 肢体不自由特別支援学級担任向け調査票

- ① 基本情報
- ② 学校に関する基本情報
- ③ 肢体不自由特別支援学級に在籍する児童生徒の実態について
- ④ 肢体不自由特別支援学級について
- ⑤ 学校内外との連携等について

実際の調査票を資料3として巻末に添えた。

(3) 実施方法

小・中学校を設置する教育委員会教育長宛に文書で依頼した。依頼に際しては、管内の肢体不自由特別支援学級を設置する小・中学校長宛てに依頼状及び調査の実施に係る手順書、回答様式の送付を依頼した。併せて、調査の開始前に、全国特別支援学級設置校長協会の会合においても、調査への協力依頼を口頭で行った。

(4) 回答方法

本研究の Web サイトに調査票のファイルを置き、回答者がダウンロードして記入した後、E-mail に添付して、回答専用アドレスに送付するよう求めた。

(5) 調査実施期間

令和元年 8 月～令和元年 10 月

(6) 倫理的配慮

本研究全体にかかる倫理審査に加え、本調査についても本研究所倫理委員会に審査を申請し、承諾を得た。また、調査実施時に、調査票において本調査の趣旨を説明し、任意性を確保した上で、同意する場合には、調査票のファイル上で「同意する」に印を入れ、回答をするように求めた。

集計の外部委託に当たっては、最高情報セキュリティ責任者に情報処理業務に係る外部委託の情報セキュリティ対策の承認申請を行い、承認を得た。

3 結果

第1節 回収状況等

肢体不自由特別支援学級調査の回収件数は、合計 1,846 件であった（表Ⅱ－1）。

表Ⅱ－1 肢体不自由特別支援学級調査回収状況

	全体(N)	小学校	中学校
回収件数	1,846	1,379	467
	(58.6%)	(58.9%)	(58.8%)

（括弧内は、学校基本調査を母数とした場合の回収率）

以下の調査項目については、無回答や無効回答を除いたものを有効回答数（N）として集計した。なお、割合は小数第二位を四捨五入したため、合計は必ずしも 100%にならない。

第2節 学校に関する基本情報

（1）肢体不自由特別支援学級の学級数及び在籍児童生徒数

肢体不自由特別支援学級の設置学級数及び在籍人数は、表Ⅱ－2の通りであった。1学校当たりの設置学級数は、98.1%が1学級であった。また、1学校当たりの在籍数も70%以上が1人ということであり、1人1学級のケースが多いことも見て取れる。これらの結果は本研究所が平成26年度に実施した前回調査（国立特別支援教育総合研究所（2016）、以下「前回調査」と略す。）と同様の結果であった。

表Ⅱ－2 肢体不自由特別支援学級に係る設置学級数及び在籍人数

1 学校当たりの設置学級数

全体(N)	1学級	2学級	3学級以上	無回答
1,843	1,811	7	0	25
100.0%	98.1%	0.5%	0.0%	1.4%
	(99.7%)	(0.3%)	(0.0%)	

（括弧内の割合は前回調査の割合）

1 学校当たりの在籍人数

全体(N)	1人	2人	3人	4人	5人	6～9人	10～15人	無回答
1,843	1,308	355	102	27	8	13	4	26
100.0%	71.0%	19.3%	5.5%	1.5%	0.4%	0.7%	0.2%	1.4%
	(70.7%)	(19.7%)	(6.6%)	(1.6%)	(0.7%)	(0.5%)	(0.1%)	

（括弧内の割合は前回調査の割合）

(2) 教育課程の類型

教育課程の類型は、「当該学年の教科を中心に学習している」が前回調査と同様最多であった（表Ⅱ－3）。小・中学校の肢体不自由特別支援学級に在籍する児童生徒のうち 60% を超える者が当該学年の教科を中心に学習していた。

表Ⅱ－3 教育課程の類型

小・中学校	全体(N)
当該学年の教科を中心に学習している	1,524 60.2% (54.2%)
下学年の教科等を中心に学習している	457 18.0% (14.2%)
特別支援学校（知的障害）の各教科等を中心に学習している	202 8.0% (15.3%)
自立活動の指導内容を中心に学習している	350 13.8% (15.4%)
小計	2,533 100.0%

（括弧内の割合は前回調査の割合）

教育課程の類型を、肢体不自由特別支援学級の学級における指導の観点から見ると、複数の教育課程がある学級が存在することが考えられる。

調査票の個票から、複数の教育課程がある肢体不自由特別支援学級について、学校当たりの在籍児童生徒数が2人の場合及び3人以上の場合に分けて、それぞれ教育課程の類型を集計した（表Ⅱ－4）。

表Ⅱ－4 複数の教育課程がある学級の教育課程の類型

学校当たりの在籍児童生徒数が2人の場合（N=1,846）

2人学級の 小計	教育課程 が2つに またがる 場合の 小計	当該学年 と下学年	当該学年 と知的障 害特別支 援学校	当該学年 と自立活 動主	下学年と 知的障害 特別支援 学校	下学年と 自立活動 主	知的障害特 別支援学校 と自立活動 主
355	126	64	15	29	4	12	2

学校当たりの在籍児童生徒数が3人以上の場合（N=1,846）

3人を 超える 学級数	教育課 程が2 つにま たがる 場合の 小計	当該学 年と下 学年	当該学 年と知 的障 害特 別支 援学 校	当該学 年と自 立活 動主	下学年 と知的 障害特 別支 援学 校	下学年 と自立 活動主	知的障 害特別 支援学 校と自 立活動 主	3つ以 上には ばらけ ている	無回答
157	62	55	27	18	16	14	4	24	1

第3節 肢体不自由特別支援学級の実態

(1) 肢体不自由特別支援学級を担任する教員の雇用形態

肢体不自由特別支援学級担任の雇用形態について尋ねた（表Ⅱ－5）。

表Ⅱ－5 担任の雇用形態

	全体(N)	正規雇用	非正規雇用	無回答
全体	1,846	1,335	449	62
	100.0%	72.3% (79.8%)	24.3% (20.2%)	3.4%
小学校	1,379	979	355	45
	100.0%	71.0% (80.6%)	25.7% (19.4%)	3.3%
中学校	467	356	94	17
	100.0%	76.2% (77.5%)	20.1% (22.5%)	3.6%

(括弧内の割合は前回調査の割合)

前回調査では、非正規雇用の占める割合が、小学校 19.4%、中学校 22.5%、全体 20.2%であり、今回の調査では小学校において非正規雇用の占める割合が増加し、全体における非正規雇用の割合を押し上げていた。

(2) 肢体不自由特別支援学級を担任する教員の教職経験年数

肢体不自由特別支援学級担任の教職経験年数について尋ねた(表Ⅱ－6)。一番多いのは、30～40年未満の20.6%で、二番目に多かったのは20～30年未満の24.9%であった。学校種別ごとにみると、小学校で一番多いのが30～40年未満の19.5%、次いで20～30年未満の26.9%、1～5年未満の14.3%であった。中学校で一番多いのが30～40年未満の19.3%、次いで1～5年未満の16.7%、20～30年未満の27.6%であった。

表Ⅱ－6 担任の教職経験年数

	全体(N)	1年未満	1～5年未満	5～10年未満	10～15年未満	15～20年未満	20～30年未満	30～40年未満	40年以上	無回答
全体	1,846	51	304	308	246	152	317	381	43	44
	100.0%	2.8% (1.5%)	16.5% (14.9%)	16.7% (13.4%)	13.3% (9.5%)	8.2% (9.3%)	17.2% (25.8%)	20.6% (24.9%)	2.3% (0.7%)	2.4%
小学校	1,379	44	220	227	188	132	236	269	34	29
	100.0%	3.2% (1.3%)	16.0% (14.3%)	16.5% (13.0%)	13.6% (9.4%)	9.6% (9.2%)	17.1% (25.2%)	19.5% (26.9%)	2.5% (0.9%)	2.1%
中学校	467	7	84	81	58	20	81	112	9	15
	100.0%	1.5% (2.1%)	18.0% (16.7%)	17.3% (14.6%)	12.4% (9.8%)	4.3% (9.5%)	17.3% (27.6%)	24.0% (19.3%)	1.9% (0.2%)	3.2%

(括弧内の割合は前回調査の割合)

(3) 肢体不自由特別支援学級を担任する教員の特別支援教育（特殊教育）経験年数

肢体不自由特別支援学級担任の特別支援教育に係る教育経験年数を尋ねた（表Ⅱ－7）。前回調査と同様、1～5年未満が最多で、49.5%であった。次いで5～10年未満20.5%、1年未満の13.7%で、こちらも前回同様の結果であり、5年未満を合わせると、83.7%であった。学校種ごとに見てみると、小学校及び中学校ともに同じ傾向で、最多は1～5年未満で小学校で49.6%、中学校で49.0%、次いで5～10年未満で小学校20.9%、中学校19.3%、1年未満で小学校13.4%、中学校で14.6%であった。

表Ⅱ－7 担任の特別支援教育経験年数

	全体 (N)	1年 未満	1～5 年未満	5～10 年未満	10～15 年未満	15～20 年未満	20～30 年未満	30～40 年未満	無回答
全体	1,846	253	913	378	150	61	41	3	47
	100.0%	13.7%	49.5%	20.5%	8.1%	3.3%	2.2%	0.2%	2.5%
		(9.8%)	(54.5%)	(19.9%)	(8.7%)	(3.6%)	(3.2%)	(0.3%)	
小学校	1,379	185	684	288	116	42	29	3	32
	100.0%	13.4%	49.6%	20.9%	8.4%	3.0%	2.1%	0.2%	2.3%
		(10.0%)	(53.8%)	(19.9%)	(8.7%)	(3.8%)	(3.4%)	(0.3%)	
中学校	467	68	229	90	34	19	12	0	15
	100.0%	14.6%	49.0%	19.3%	7.3%	4.1%	2.6%	0.0%	3.2%
		(9.1%)	(56.5%)	(20.0%)	(8.7%)	(2.9%)	(2.6%)	(0.2%)	

（括弧内の割合は前回調査の割合）

(4) 肢体不自由特別支援学級を担任する教員の肢体不自由教育経験年数

肢体不自由特別支援学級の担任が肢体不自由教育に携わってきた経験年数を尋ねた（表Ⅱ－8）。最多は1～5年未満の65.5%で、次いで1年未満の25.3%であり、5年未満が90.8%であった。前年調査では91.7%であり、同様の傾向であることが分かった。学校種ごとに見ても同様の傾向で、小学校は1～5年未満が64.7%で、次いで1年未満が26.0%、中学校が1～5年未満が68.1%で、次いで1年未満が23.3%であった。

表Ⅱ－8 担任の肢体不自由教育経験年数

	全体 (N)	1年 未満	1～5 年未満	5～10 年未満	10～15 年未満	15～20 年未満	20～30 年未満	無回答
全体	1,846	467	1,210	98	15	3	2	51
	100.0%	25.3%	65.5%	5.3%	0.8%	0.2%	0.1%	2.8%
		(21.2%)	(70.5%)	(6.1%)	(1.8%)	(0.3%)	(0.1%)	
小学校	1,379	358	892	83	8	3	2	33
	100.0%	26.0%	64.7%	6.0%	0.6%	0.2%	0.1%	2.4%
		(21.9%)	(69.5%)	(6.5%)	(1.7%)	(0.3%)	(0.2%)	
中学校	467	109	318	15	7	0	0	18
	100.0%	23.3%	68.1%	3.2%	1.5%	0.0%	0.0%	3.9%
		(19.3%)	(73.3%)	(5.1%)	(2.2%)	(0.2%)	(0.0%)	

（括弧内の割合は前回調査の割合）

(5) 肢体不自由特別支援学級を担任する教員の特別支援学校教員免許の保有状況

肢体不自由特別支援学級担任の特別支援学校教員免許の保有状況について尋ねた（表Ⅱ－9）。結果は、保有なしが71.0%であり、前回調査と比較しても同じような傾向が続いている。

表Ⅱ－9 担任の特別支援学校教員免許の保有状況

	全体 (N)	あり	なし	無回答
全体	1,846	498	1,310	38
	100.0%	27.0% (28.5%)	71.0% (71.5%)	2.1%
小学校	1,379	385	968	26
	100.0%	27.9% (29.9%)	70.2% (70.1%)	1.9%
中学校	467	113	342	12
	100.0%	24.2% (24.9%)	73.2% (75.1%)	2.6%

(括弧内の割合は前回調査の割合)

(6) 肢体不自由特別支援学級担任の肢体不自由教育に関する研修の機会の有無

肢体不自由特別支援学級担任が受講する研修の機会の有無について尋ねた（表Ⅱ－10）。全体の60%を超える教員が研修の機会を得ていることがわかった。

表Ⅱ－10 肢体不自由教育に関する研修の機会

	全体(N)	あり	なし	無回答
全体	1,846	1,216	586	44
	100.0%	65.9%	31.7%	2.4%
小学校	1,379	933	416	30
	100.0%	67.7%	30.2%	2.2%
中学校	467	283	170	14
	100.0%	60.6%	36.4%	3.0%

研修の内容で主なものとしては、以下の内容が挙げられた。

- ・医療的ケア、介助方法、支援学級研修、動作法、自立活動、教材・教具、教育課程
- 肢体不自由教育研究会、特別支援学校研修会、特別支援学級新任研修

(7) 肢体不自由教育に関する研修の機会がある場合の主催者

肢体不自由特別支援学級担任について、研修の機会がある場合の主催者について尋ねた(表Ⅱ-11)。教育委員会または教育委員会管下の教育センターが主催する場合は30%を超えることがわかった。この質問に対して、「無回答」と「その他」を合計した回答が「教育委員会・教育センター」とほぼ同じ割合であった。

表Ⅱ-11 研修の機会がある場合の主催者

	全体 (N)	教育委員 会・ 同教育セ ンター	特別支援 学校	療育セン ター等の 医療・福 祉機関	大学・ 高専等	その他	無回答
全体	1,846	694	360	87	33	43	629
	100.0%	37.6%	19.5%	4.7%	1.8%	2.3%	34.1%
小学校	1,379	520	282	73	22	36	446
	100.0%	37.7%	20.4%	5.3%	1.6%	2.6%	32.3%
中学校	467	174	78	14	11	7	183
	100.0%	37.3%	16.7%	3.0%	2.4%	1.5%	39.2%

(8) 肢体不自由特別支援学級における支援員または介助員の配置

肢体不自由特別支援学級における支援員または介助員の配置について尋ねた。

結果は、前回調査と同じく、配置無しが最多で58.9%あり、配置1人が27.7%で次が多かった(表Ⅱ-12)。

表Ⅱ-12 肢体不自由特別支援学級における支援員または介助員の配置

	全体(N)	0人	1人	2人	3人	4人	5人	6~10 人	11人以 上	無回答
全体	1,846	1,087	512	102	41	13	10	12	7	62
	100.0%	58.9%	27.7%	5.5%	2.2%	0.7%	0.5%	0.7%	0.4%	3.4%
		(55.7%)	(32.6%)	(6.9%)	(2.4%)	(1.4%)	(0.5%)	(0.4%)	(0.1%)	
小学校	1,379	836	359	75	29	10	9	12	6	43
	100.0%	60.6%	26.0%	5.4%	2.1%	0.7%	0.7%	0.9%	0.4%	3.1%
		(58.9%)	(29.1%)	(6.7%)	(2.8%)	(1.5%)	(0.4%)	(0.5%)	(0.1%)	
中学校	467	251	153	27	12	3	1	0	1	19
	100.0%	53.7%	32.8%	5.8%	2.6%	0.6%	0.2%	0.0%	0.2%	4.1%
		(46.4%)	(42.5%)	(7.5%)	(1.4%)	(1.1%)	(0.8%)	(0.3%)	(0.0%)	

(括弧内の割合は前回調査の割合)

(9) 自立活動の時間の設定

肢体不自由のある児童生徒の指導について、肢体不自由特別支援学級における自立活動の時間の設定の有無について尋ねた(表Ⅱ-13)。自立活動の時間があると回答したのは84.6%であった。校種別に見てみると、小学校が86.1%、中学校が80.1%であった。

表Ⅱ-13 自立活動の時間の設定

	全体(N)	あり	なし	無回答
全体	1,846	1,561	248	37
	100.0%	84.6% (83.9%)	13.4% (16.1%)	2.0%
小学校	1,379	1,187	164	28
	100.0%	86.1% (85.7%)	11.9% (14.3%)	2.0%
中学校	467	374	84	9
	100.0%	80.1% (78.1%)	18.0% (21.9%)	1.9%

(括弧内の割合は前回調査の割合)

(10) 自立活動の週当たりの設定時間数

肢体不自由特別支援学級で設定されている自立活動について時間数を尋ねた(表Ⅱ-14)。結果は1時間が最多の23.1%、次いで2時間18.0%、3時間16.1%の順であった(無回答を除く)。また1時間から3時間までの合計が57.2%であった。

校種別に見てみると小学校は、1時間22.2%、2時間19.4%、3時間15.7%、中学校は1時間25.7%、3時間17.1%、2時間13.9%であった。

表Ⅱ-14 自立活動の設定時間数

	全体(N)	0	1	2	3	4	5	6~10	11時間以上	無回答
全体	1,846	3	426	333	297	89	197	118	59	324
	100.0%	0.2%	23.1% (21.2%)	18.0% (22.5%)	16.1% (21.2%)	4.8% (6.3%)	10.7% (14.3%)	6.4% (9.9%)	3.2% (4.6%)	17.6%
小学校	1,379	2	306	268	217	66	163	90	49	218
	100.0%	0.1%	22.2% (20.0%)	19.4% (22.9%)	15.7% (20.5%)	4.8% (6.0%)	11.8% (15.1%)	6.5% (10.9%)	3.6% (4.6%)	15.8%
中学校	467	1	120	65	80	23	34	28	10	106
	100.0%	0.2%	25.7% (25.2%)	13.9% (21.2%)	17.1% (23.4%)	4.9% (7.5%)	7.3% (11.7%)	6.0% (6.5%)	2.1% (4.5%)	22.7%

(括弧内の割合は前回調査の割合)

(11) 自立活動の主な指導内容

肢体不自由特別支援学級において設定された自立活動の指導内容について、自由記述により回答を求めた。回答にあった主な指導内容について、特別支援学校小学部・中学部学習指導要領第7章自立活動第2内容に掲げる6区分に分類した（表Ⅱ-15）。

表Ⅱ-15 自立活動の主な指導内容

自立活動の内容区分	主な指導内容
健康の保持	病気の理解と生活管理、体調管理、排泄
心理的な安定	感情のコントロール、スケジュールの確認
環境の把握	注視・追視、色や形の弁別、目と手の協応動作、触覚過敏の軽減
人間関係の形成	他者とのかかわり方、場に応じた話し方、相手の気持ちの読取り
身体の動き	日常生活動作の改善、手指の巧緻性、姿勢や歩行動作の改善、身体のリラクゼーション
コミュニケーション	発音の改善、絵カードやICT機器等のコミュニケーション手段の活用

第4節 肢体不自由特別支援学級に在籍する児童生徒の実態

(1) 肢体不自由特別支援学級に在籍する児童生徒の診断の有無

児童生徒の診断の有無について尋ねた。結果は96.0%に診断がつけられていた（表Ⅱ-16）。診断の内訳については、肢体不自由特別支援学校で多くみられる診断名を選択肢にして尋ねているが、「その他」の診断名が48.6%を占める結果（前回調査38.0%）となった。「その他」を除くと、最も多いのが脳性まひの34.5%であった。

表Ⅱ-16 児童生徒の診断の有無及び診断名

	全体(N)	不明	なし	あり	無回答
全体	2,603	28	71	2,499	5
	100.0%	1.1%	2.7%	96.0%	0.2%
		(3.4%)	(4.0%)	(92.7%)	
小学校	1,966	23	45	1,893	5
	100.0%	1.2%	2.3%	96.3%	0.3%
		(3.1%)	(4.4%)	(92.5%)	
中学校	637	5	26	606	0
	100.0%	0.8%	4.1%	95.1%	0.0%
		(4.2%)	(2.7%)	(93.1%)	

（括弧内の割合は前回調査の割合）

全体 (N)	脳性ま ひ	髄膜 炎後 遺症	二分 脊椎	脊 柱 側 わ ん症	筋 ジ ス ト ロ フ イー	骨 形 成 不 全症	ペ ル テ ス 病	脱臼 ・ 変形	四 肢 欠損	水 頭 症	その他
2,499	861	22	172	66	149	61	15	25	27	104	1,214
100.0%	34.5%	0.9%	6.9%	2.6%	6.0%	2.4%	0.6%	1.0%	1.1%	4.2%	48.6%
	(47.7%)	(1.4%)	(9.7%)	(3.5%)	(6.9%)	(2.3%)	(0.8%)	(1.4%)	(0.5%)	(8.8%)	(38.0%)

(括弧内の割合は前回調査の割合)

(2) 医療的ケアの有無及び内容

肢体不自由特別支援学級における医療的ケアについて尋ねた(表Ⅱ-17)。医療的ケアが必要な児童生徒は、304人(11.7%)であった。特定行為を実施しているとの回答は、138人で、最も多かったのは、「胃ろう又は腸ろうによる経管栄養」の55.8%であった(複数回答可)。

表Ⅱ-17 医療的ケアの有無及び内容

	全体(N)	必要	必要がない	無回答
全体	2,603	304	2,275	24
	100.0%	11.7%	87.4%	0.9%
小学校	1,966	231	1,718	17
	100.0%	11.7%	87.4%	0.9%
中学校	637	73	557	7
	100.0%	11.5%	87.4%	1.1%

	1種類以上の 特定行為の 回答あり の総数 (N)	口腔内の 喀痰吸引	鼻腔内の 喀痰吸引	気管カニ ューレ内 部の喀痰 吸引	胃ろう又 は腸ろう による経 管栄養	経鼻経管 栄養
全体	138	58	49	58	77	21
	100.0%	42.0%	35.5%	42.0%	55.8%	15.2%

(3) 肢体不自由特別支援学級に在籍する児童生徒の実態について

1) 会話

会話については、表Ⅱ-18のとおりであった。「日常的な会話ができる」が76.2%であった。また障害の程度が重いと思われる「会話はほとんどできない」は、10.7%であった。 χ^2 検定を行ったところ、「会話はほとんどできない」及び「日常的な会話が少しはできる」については、小学校群と中学校群との間に、5%水準で有意な差が認められた。

表Ⅱ-18 児童生徒の実態（会話）

	全体(N)	日常的な 会話が できる	日常的な 会話が 少しは できる	会話は ほとんど できない	その他	無回答
全体	2,603	1,984	221	278	76	44
	100.0%	76.2%	8.5%	10.7%	2.9%	1.7%
小学校	1,966	1,443	185	244	62	32
	100.0%	73.4%	9.4%*	12.4%*	3.2%	1.6%
中学校	637	541	36	34	14	12
	100.0%	84.9%	5.7%*	5.3%*	2.2%	1.9%

* 5%水準で有意差が認められた。

2) 読み書き

読みについては表Ⅱ-19 のとおりであった。「ひらがなで書かれた文章を読むことができる」が最多で75.8%で最多であった。障害の程度が重いと思われる「ひらがなを読むことはできない」は、11.4%であった。 χ^2 検定を行ったところ、「ひらがなを読むことはできない」及び「ひらがなを少しは読むことができる」については、小学校群と中学校群との間に5%水準で有意な差が認められた。

書字については、表Ⅱ-20 のとおりであった。「ひらがなで日記など文が書ける」が最多で67.2%であった。障害の程度が重いと思われる「ひらがなを読むことはできない」は11.4%であった。 χ^2 検定を行ったところ、「ひらがなを書くことはできない」及び「ひらがなを少しは書くことができる」については、小学校群と中学校群との間に、5%水準で有意な差が認められた。

表Ⅱ-19 児童生徒の実態（読み）

	全体(N)	ひらがなで書 かれた文章を 読むことが できる	ひらがな を少しは 読むこと ができる	ひらがなを 読むことは できない	その他	無回答
全体	2,603	1,972	241	297	51	42
	100.0%	75.8%	9.3%	11.4%	2.0%	1.6%
小学校	1,966	1,413	215	268	38	32
	100.0%	71.9%	10.9%*	13.6%*	1.9%	1.6%
中学校	637	559	26	29	13	10
	100.0%	87.8%	4.1%*	4.6%*	2.0%	1.6%

* 5%水準で有意差が認められた。

表Ⅱ-20 児童生徒の実態（書字）

	全体(N)	ひらがなで日記など文が書ける	ひらがなを少しは書くことができる	ひらがなを書くことはできない	その他	無回答
全体	2,603 100.0%	1,748 67.2%	336 12.9%	380 14.6%	84 3.2%	55 2.1%
小学校	1,966 100.0%	1,230 62.6%	296 15.1%*	338 17.2%*	63 3.2%	39 2.0%
中学校	637 100.0%	518 81.3%	40 6.3%*	42 6.6%*	21 3.3%	16 2.5%

* 5%水準で有意差が認められた。

3) 移動

移動については、表Ⅱ-21のとおりであった。「ひとりで歩ける」が最多で53.9%であり、杖・歩行器の使用7.8%、手をつないでの歩行4.4%も合わせると、歩行による移動が66.1%の児童生徒が可能であることが分かった。障害の程度が重いと思われる「介助を受けて車いすで移動する」は、14.8%であった。 χ^2 検定を行ったところ、「車いすを自分で操作して移動する」及び「介助を受けて車いすで移動する」については、小学校群と中学校群の間に、5%水準で有意な差が認められた。

表Ⅱ-21 児童生徒の実態（移動）

	全体(N)	ひとりで歩ける	杖や歩行器などを使えば歩ける	手をつないで歩ける	車いすを自分で操作して移動する	介助を受けて車いすで移動する	その他	無回答
全体	2,603 100.0%	1,403 53.9%	202 7.8%	114 4.4%	323 12.4%	385 14.8%	133 5.1%	43 1.7%
小学校	1,966 100.0%	1,035 52.6%	154 7.8%	105 5.3%	213 10.8%*	314 16.0%*	113 5.7%	32 1.6%
中学校	637 100.0%	368 57.8%	48 7.5%	9 1.4%	110 17.3%*	71 11.1%*	20 3.1%	11 1.7%

* 5%水準で有意差が認められた。

4) 食事

食事については、表Ⅱ-22のとおりであった。「ひとりで食べられる」が最多で63.4%であった。障害の程度が重いと思われる「全面的に介助が必要」が8.7%であった。 χ^2 検定を行ったところ、「ひとりで食べるが部分的な介助が必要」及び「自分でできる部分もあるが、おおむね半分以上は介助が必要」については、小学校群と中学校群の間に、5%水準で有意な差が認められた。

表Ⅱ－22 児童生徒の実態（食事）

	全体(N)	ひとりで食べられる	ひとりで食べるが部分的な介助が必要	自分でできる部分もあるが、おむね半分以上は介助が必要	全面的に介助が必要	無回答
全体	2,603	1,650	540	146	226	41
	100.0%	63.4%	20.7%	5.6%	8.7%	1.6%
小学校	1,966	1,169	453	131	181	32
	100.0%	59.5%	23.0%*	6.7%*	9.2%	1.6%
中学校	637	481	87	15	45	9
	100.0%	75.5%	13.7%*	2.4%*	7.1%	1.4%

* 5%水準で有意差が認められた。

5) 排泄

排泄については、表Ⅱ－23 のとおりであった。「ひとりでできる」が最多で49.4%であった。障害の程度が重いと思われる「全面的に介助が必要」は、19.7%であった。 χ^2 検定を行ったところ、「全面的に介助が必要」及び「ひとりでできるが部分的な介助が必要」については、小学校群と中学校群の間に5%水準で有意な差が認められた。

表Ⅱ－23 児童生徒の実態（排泄）

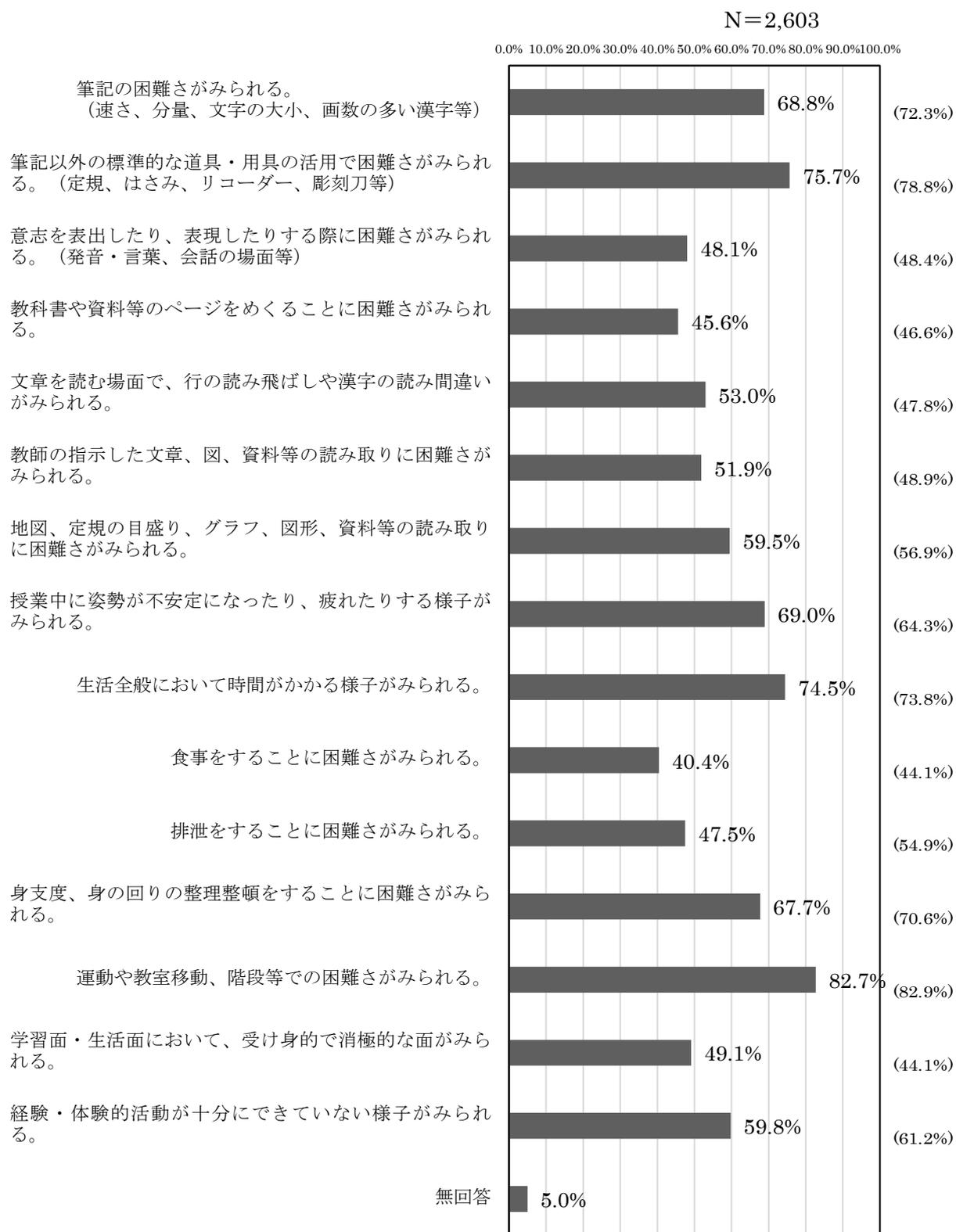
	全体(N)	ひとりでできる	ひとりでできるが部分的な介助が必要	自分でできる部分もあるが、おむね半分以上は介助が必要	全面的に介助が必要	無回答
全体	2,603	1,285	561	203	513	41
	100.0%	49.4%	21.6%	7.8%	19.7%	1.6%
小学校	1,966	880	460	164	431	31
	100.0%	44.8%	23.4%*	8.3%	21.9%*	1.6%
中学校	637	405	101	39	82	10
	100.0%	63.6%	15.9%*	6.1%	12.9%*	1.6%

* 5%水準で有意差が認められた。

(4) 肢体不自由特別支援学級に在籍する児童生徒の学習上または生活上の困難さの状況

肢体不自由特別支援学級に在籍する児童生徒の学習上または生活上の困難さの状況について、15の類型を示して回答を求めた（複数回答可）。「運動や教室移動、階段等での困難さがみられる。」「筆記以外の標準的な道具・用具の活用で困難さがみられる。（定規、はさみ、リコーダー、彫刻刀等）」「生活全般において時間がかかる様子がみられる。」が70%を超えていた。また、これら3類型は前回調査でも上位3位までを占めていた。「はい」が最も少ない類型であっても40%を超えていて、様々な学習上または生活上の困難さがあることがわかった（図Ⅱ－1）。学校種別の結果は小学校が図Ⅱ－2、中学校が図Ⅱ－3のとおりであった。上位3位までを見てみると、小学校、中学校ともに「運動や教室移動、階段

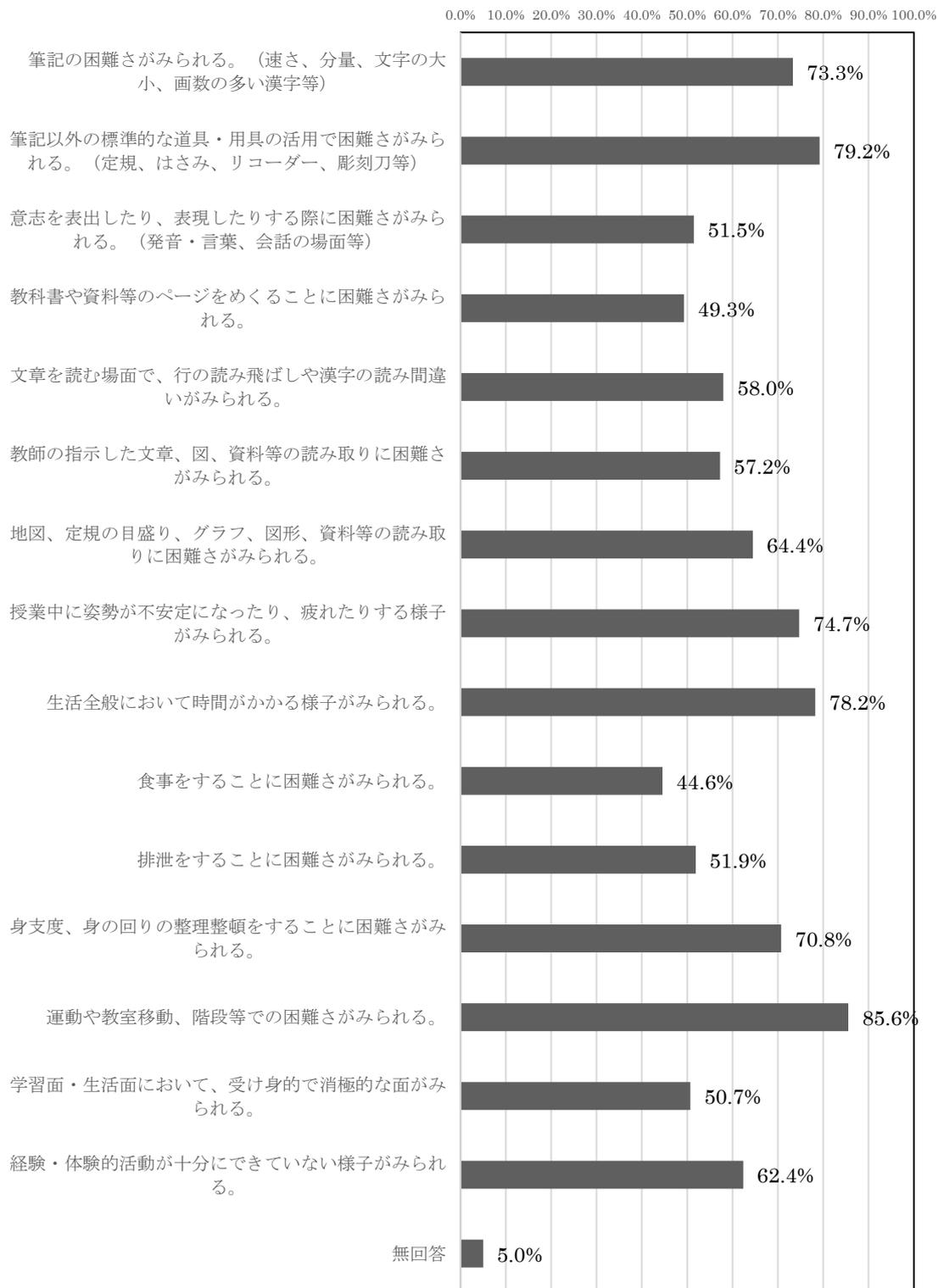
等での困難さがみられる。」「筆記以外の標準的な道具・用具の活用で困難さがみられる。
(定規、はさみ、リコーダー、彫刻刀等)」「生活全般において時間がかかる様子が見られる。」であった。



図Ⅱ－1 児童生徒の学習上または生活上の困難さの状況（全体）

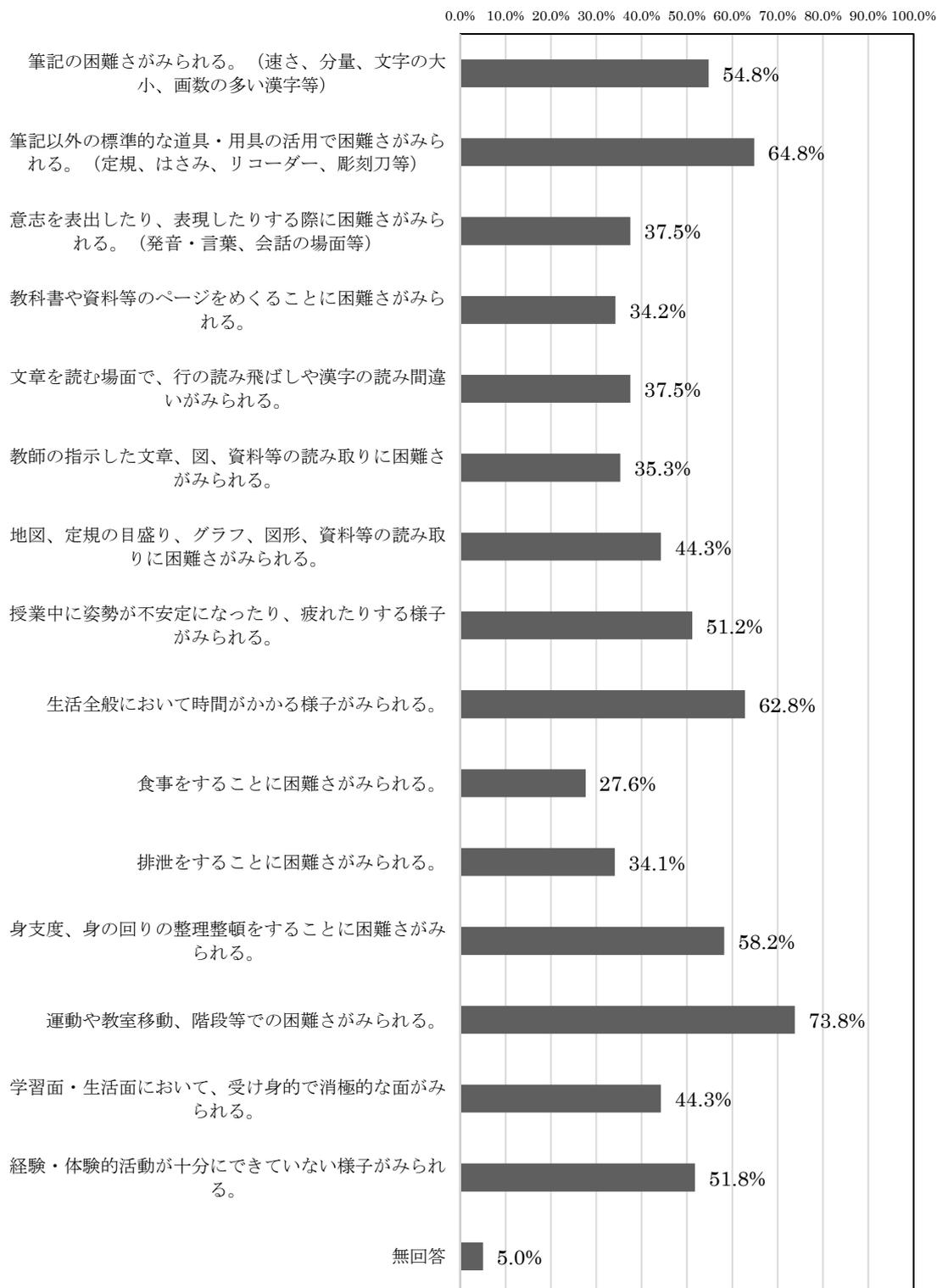
（括弧内の割合は前回調査の割合）

(続き) 小学校 N=1,966



図Ⅱ-2 児童の学習上または生活上の困難さの状況 (小学校)

(続き) 中学校 N=637



図Ⅱ-3 生徒の学習上または生活上の困難さの状況 (中学校)

(5) 肢体不自由特別支援学級に在籍する児童生徒の困難さの例（その他自由記述があったものについて）

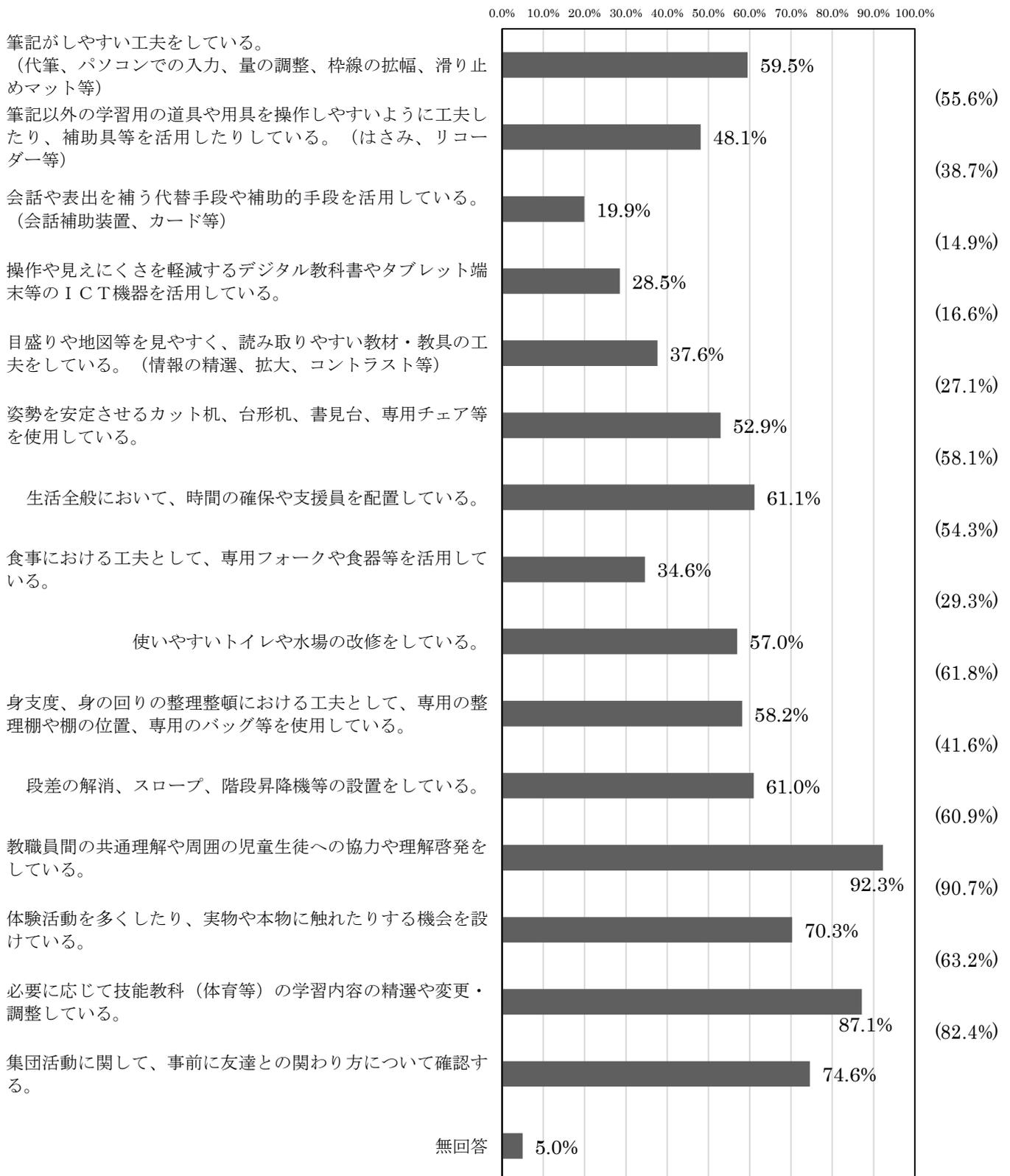
その他の児童生徒の困難さについては、以下のような回答があった。

- ・姿勢、音読、書字、体育、集中力、日常生活動作、視覚的に関すること、こだわり、情緒のコントロール、同年代の子どもとのコミュニケーション、行事、運動・スポーツ、体温調節などの健康面

(6) 肢体不自由特別支援学級に在籍する児童生徒の困難さへの配慮等

児童生徒の困難さへの配慮等の状況について、15 の主な類型を提示して「はい」「いいえ」で回答を求めた（図Ⅱ－4）（複数回答可）。上位3位は、「教職員間の共通理解や周囲の児童生徒への協力や理解啓発をしている。」「必要に応じて技能教科（体育等）の学習内容の精選や変更・調整している。」「集団活動に関して、事前に友達との関わり方について確認する。」であった。前回調査でも「教職員間の共通理解や周囲の児童生徒への協力や理解啓発をしている。」「必要に応じて技能教科（体育等）の学習内容の精選や変更・調整している。」が上位2位を占めていた。

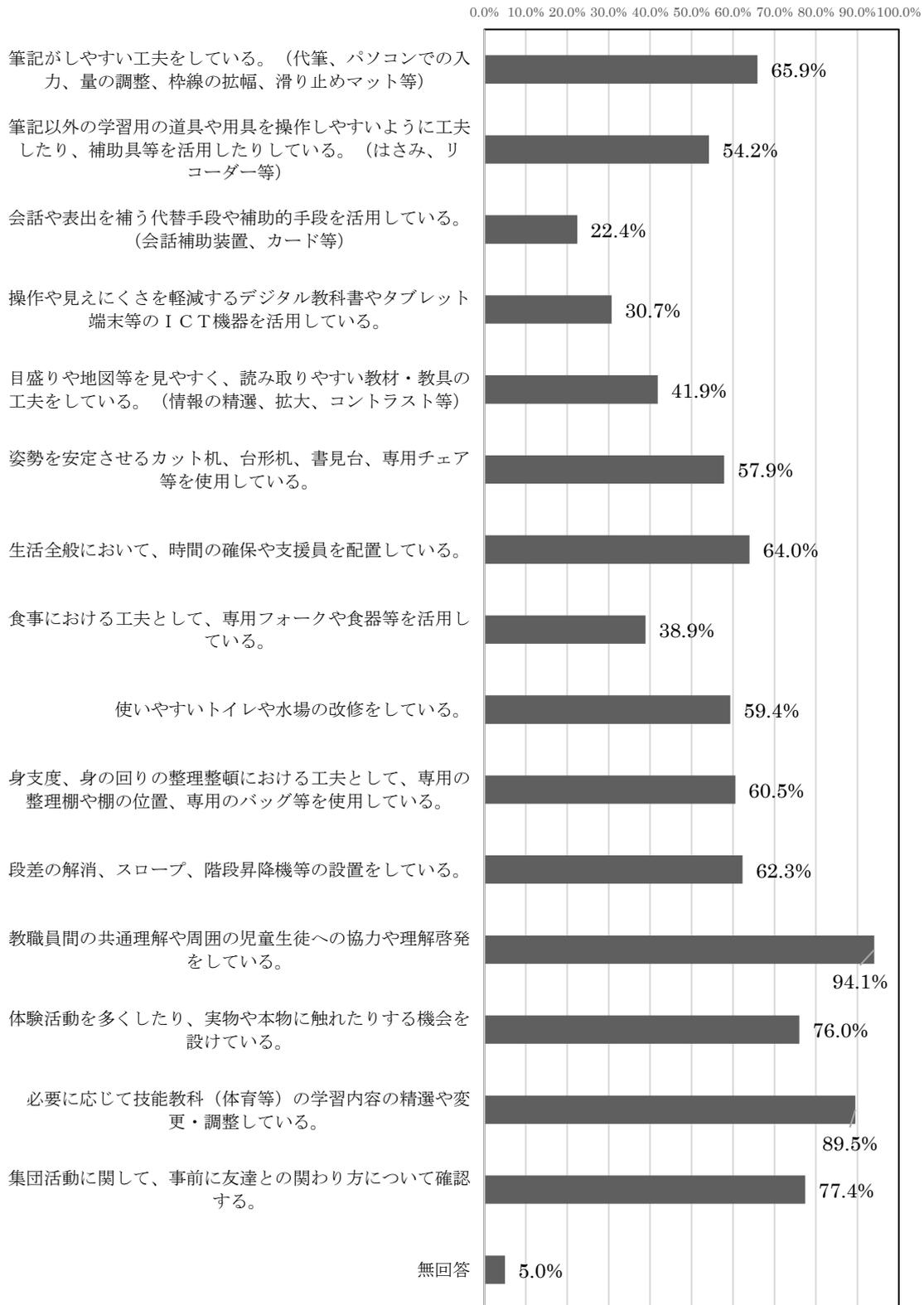
学校種別の結果は小学校が図Ⅱ－5、中学校が図Ⅱ－6のとおりであった。上位3位はともに、「教職員間の共通理解や周囲の児童生徒への協力や理解啓発をしている。」「必要に応じて技能教科（体育等）の学習内容の精選や変更・調整している。」「集団活動に関して、事前に友達との関わり方について確認する。」であった。



図Ⅱ-4 児童生徒の困難さへの配慮等について(全体)

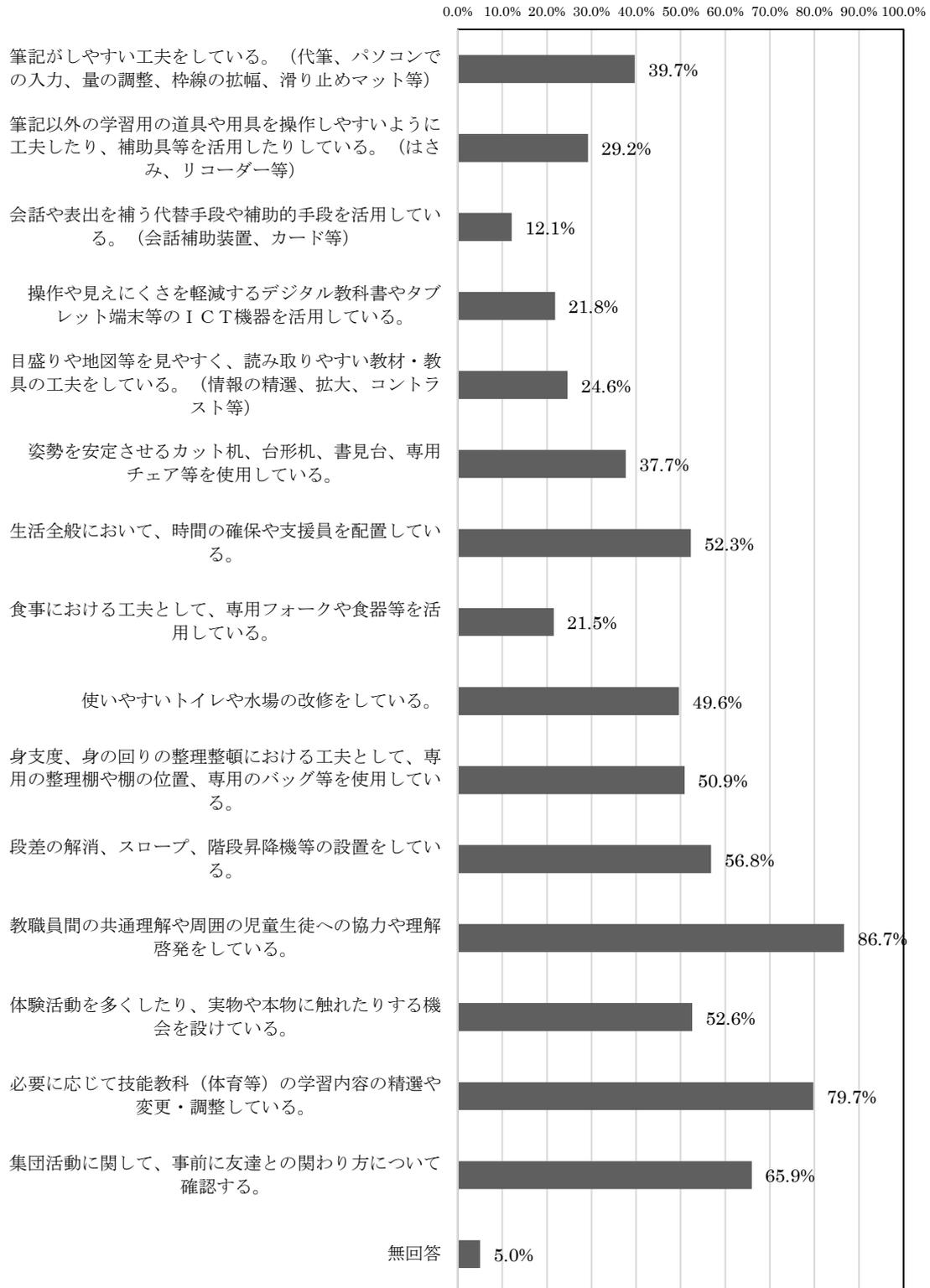
(括弧内の割合は前回調査の割合)

(続き) 小学校 N=1,966



図Ⅱ-5 児童の困難さへの配慮等について(小学校)

(続き) 中学校 N=637



図Ⅱ-6 生徒の困難さへの配慮等について(中学校)

(7) 肢体不自由特別支援学級に在籍する児童生徒の通常の学級との交流及び共同学習

通常の学級との交流及び共同学習については、表Ⅱ-24のとおりであり(表Ⅱ-24)、一定の割合で各教科等において行われていることが分かる。実施していない割合の高い教科等上位3位を見てみると、算数(数学)50.5%、国語43.2%、道徳26.0%であった(表Ⅱ-24)。

表Ⅱ-24 通常の学級との交流及び共同学習

	全体(N)	8割以上の時間	5割から8割	3割から5割	3割以下	実施していない	非該当	無回答
国語	2,555	850	92	75	375	1,104	46	13
	100.0%	33.3%	3.6%	2.9%	14.7%	43.2%	1.8%	0.5%
社会	1,904	1,076	90	59	149	438	50	42
	100.0%	56.5%	4.7%	3.1%	7.8%	23.0%	2.6%	2.2%
算数(数学)	2,555	769	83	70	285	1,290	45	13
	100.0%	30.1%	3.2%	2.7%	11.2%	50.5%	1.8%	0.5%
理科	1,904	1,158	108	61	109	381	46	41
	100.0%	60.8%	5.7%	3.2%	5.7%	20.0%	2.4%	2.2%
生活(小学校のみ)	639	442	55	29	48	39	8	18
	100.0%	69.2%	8.6%	4.5%	7.5%	6.1%	1.3%	2.8%
音楽	2,555	1,957	189	100	110	170	16	13
	100.0%	76.6%	7.4%	3.9%	4.3%	6.7%	0.6%	0.5%
図画工作(美術)	2,555	1,691	216	78	150	376	27	17
	100.0%	66.2%	8.5%	3.1%	5.9%	14.7%	1.1%	0.7%
家庭(技術・家庭)	1,240	783	97	37	75	190	29	29
	100.0%	63.1%	7.8%	3.0%	6.0%	15.3%	2.3%	2.3%
体育(保健体育)	2,555	1,229	316	191	409	371	28	11
	100.0%	48.1%	12.4%	7.5%	16.0%	14.5%	1.1%	0.4%
道徳	2,555	1,508	110	64	150	664	46	13
	100.0%	59.0%	4.3%	2.5%	5.9%	26.0%	1.8%	0.5%
外国語・外国語活動	1,904	1,298	96	51	80	303	31	45
	100.0%	68.2%	5.0%	2.7%	4.2%	15.9%	1.6%	2.4%
総合的な学習の時間	1,904	1,236	177	104	161	148	30	48
	100.0%	64.9%	9.3%	5.5%	8.5%	7.8%	1.6%	2.5%
特別活動	2,555	1,610	213	150	253	260	34	35
	100.0%	63.0%	8.3%	5.9%	9.9%	10.2%	1.3%	1.4%
その他	2,555	449	47	15	82	467	340	1,155
	100.0%	17.6%	1.8%	0.6%	3.2%	18.3%	13.3%	45.2%

第5節 学校内外との連携等について

(1) 校内の相談相手

校内の相談相手の有無について尋ねた。「いる」と回答したのは、96.6%であった（表Ⅱ-25）。内訳を見てみると、「管理職」が93.7%で最も多く、次いで「他の特別支援学級担当教員や通級担当教員」89.8%、「通常の学級の担任」87.9%であった（複数回答可）。前回調査で20.2%であった「学校カウンセラー」は、46.0%と大幅に増加している。

表Ⅱ-25 校内の相談相手

	全体(N)	いる	いない	無回答
全体	1,846	1,783	13	50
	100.0%	96.6% (96.2%)	0.7% (3.8%)	2.7%
小学校	1,379	1,335	10	34
	100.0%	96.8% (97.0%)	0.7% (3.0%)	2.5%
中学校	467	448	3	16
	100.0%	95.9% (93.9%)	0.6% (6.1%)	3.4%

(括弧内の割合は前回調査の割合)

	全体(N)	管理職	特別支援教育コーディネーター	他の特別支援学級担当教員や通級担当教員	通常の学級の担任	養護教諭	学校カウンセラー	無回答
全体	1,783	1,671	1,537	1,602	1,568	1,521	820	4
	100.0%	93.7% (80.6%)	86.2% (67.0%)	89.8% (84.6%)	87.9% (67.9%)	85.3% (62.3%)	46.0% (20.2%)	0.2%

(括弧内の割合は前回調査の割合)

(2) 相談・連携できる外部機関

相談・連携できる外部機関の有無について尋ねた（表Ⅱ-26）。「ある」が90.2%であった。具体的には、「特別支援学校」が74.4%と最多であった（表Ⅱ-26）（複数回答可）。

表Ⅱ-26 相談・連携できる外部機関

	全体(N)	ある	ない	無回答
全体	1,846	1,666	124	56
	100.0%	90.2%	6.7%	3.0%
小学校	1,379	1,258	83	38
	100.0%	91.2%	6.0%	2.8%
中学校	467	408	41	18
	100.0%	87.4%	8.8%	3.9%

	全体(N)	教育委員会 (巡回相談 や専門家チ ームの活用 を含む)	特別支援学校	療育センタ ー等の医療 ・福祉機関	大学・高等 専門学校等 高等教育機 関	無回答
全体	1,666	1,231	1,240	1,212	153	17
	100.0%	73.9%	74.4%	72.7%	9.2%	1.0%

(3) 特別支援学校のセンター的機能の活用

1) センター的機能の認識

センター的機能の認識について尋ねた。「知っている」は、81.1%であった。前回調査は92.5%であり、11.4ポイント下がっていた(表Ⅱ-27)。校種ごとに前回調査を比較すると、小学校は11.6ポイント、中学校は10.6ポイント下がっていた。

表Ⅱ-27 センター的機能の認識

	全体(N)	知っている	知らない	無回答
全体	1,846	1,498	291	57
	100.0%	81.1% (92.5%)	15.8% (7.5%)	3.1%
小学校	1,379	1,135	205	39
	100.0%	82.3% (93.9%)	14.9% (6.1%)	2.8%
中学校	467	363	86	18
	100.0%	77.7% (88.3%)	18.4% (11.7%)	3.9%

(括弧内の割合は前回調査の割合)

2) センター的機能の活用の有無

センター的機能の活用の有無について尋ねた。結果は、「ある」と回答したのが41.8%であり、前回調査よりも19ポイント下がった(表Ⅱ-28)。学校種ごとに見ても、同様の傾向で小学校は19.8ポイント、16.7ポイント下がっていた。

表Ⅱ－28 センターの機能の活用の有無

	全体(N)	ある	ない	無回答
	1,846	772	1,018	56
全体	100.0%	41.8% (60.8%)	55.1% (39.2%)	3.0%
	1,379	603	737	39
小学校	100.0%	43.7% (63.5%)	53.4% (36.5%)	2.8%
	467	169	281	17
中学校	100.0%	36.2% (52.9%)	60.2% (47.1%)	3.6%

(括弧内の割合は前回調査の割合)

3) センターの機能を活用する際の課題

センター的機能を活用する際の課題について尋ねた(複数回答可)。7 類型を示してそれぞれについて「はい」「いいえ」で回答を求めた。課題となる類型は、前回調査と同じく「センター的機能を活用するための日程調整が難しい」が最多であった(表Ⅱ－29)。

表Ⅱ－29 センターの機能を活用する際の課題

全体(N)	手続きや申請の仕方が知らない	手続きが煩雑である	特別支援学校に対して相談することと心理的な抵抗がある	特別支援学校から適切な助言や援助が期待できない	授業等を見られることに抵抗がある	センター的機能を活用するための日程調整が難しい	保護者の了解が得られない	無回答	
1,846	644	499	108	52	81	856	116	576	
全体	100.0%	34.9% (21.5%)	27.0% (14.7%)	5.9% (2.9%)	2.8% (2.3%)	4.4% (1.7%)	46.4% (46.1%)	6.3% (4.7%)	31.2%

(括弧内の割合は前回調査の割合)

4) 今後活用したいセンター的機能の内容

肢体不自由特別支援学級担任に対し、今後活用したい特別支援学校のセンター的機能について尋ねた。内容別に見た活用歴と活用希望について複数回答可として尋ねたものを整理して表にした(表Ⅱ－30)。

活用したことがあるもので最も多いのは「肢体不自由のある子どもの理解と対応に関すること」で 33.9%であった。次いで、「姿勢や身体の動き、運動・体育等に関すること」31.4%、「自立活動の指導の実際に関すること」28.2%が続いた。今後活用したいもので上位3項目は、「姿勢や身体の動き、運動・体育等に関すること」72.2%、「自立活動の指導の実際に関すること」70.1%、「肢体不自由のある子どもの理解と対応に関すること」69.3%であった。

また、その他で挙がっていたものは、進路や食事、病因疾患の理解、実態把握の方法や重複障害の児童生徒への対応等であった。

表Ⅱ-30 内容別に見たセンター的機能活用歴と活用希望

全体 (N=1,846)	活用したことがある		今後活用したい	
	ある	ない	したい	考えていない
肢体不自由のある子どもの理解と対応に関する こと	626 33.9% (42.3%)	1,220 66.1% (57.7%)	1,279 69.3% (34.8%)	567 30.7% (65.2%)
学習内容の変更や調整、支援や配慮事項の相談 に関すること	499 27.0% (29.4%)	1,347 73.0% (70.6%)	1,159 62.8% (27.7%)	687 37.2% (72.3%)
肢体不自由教育に関する情報提供に関すること	462 25.0% (27.2%)	1,384 75.0% (72.8%)	1,261 68.3% (30.5%)	585 31.7% (69.5%)
「ものの見え方や捉えにくさ」への対応に基づ く教科指導に関すること	264 14.3% (10.8%)	1,582 85.7% (89.2%)	1,088 58.9% (24.9%)	758 41.1% (75.1%)
校内の環境整備や支援体制づくりに関すること	427 23.1% (21.2%)	1,419 76.9% (78.8%)	1,126 61.0% (24.1%)	720 39.0% (75.9%)
個別の教育支援計画等の作成に関すること	290 15.7% (14.6%)	1,556 84.3% (85.4%)	1,088 58.9% (24.1%)	758 41.1% (75.9%)
姿勢や身体の動き、運動・体育等に関すること	579 31.4% (37.0%)	1,267 68.6% (63.0%)	1,334 72.3% (38.3%)	512 27.7% (61.7%)
自立活動の指導の実際に関すること	522 28.3% (28.3%)	1,324 71.7% (71.7%)	1,294 70.1% (39.4%)	552 29.9% (60.6%)
教科学習等に必要の教材・教具の活用に関する こと	460 24.9% (22.8%)	1,386 75.1% (77.2%)	1,228 66.5% (30.5%)	618 33.5% (69.5%)
支援機器を含む補助具等の活用に関すること	426 23.1% (18.2%)	1,420 76.9% (81.8%)	1,184 64.1% (28.5%)	662 35.9% (71.5%)
関係機関（福祉、医療、労働等）への連絡や調 整に関すること	234 12.7% (12.7%)	1,612 87.3% (87.3%)	1,110 60.1% (24.3%)	736 39.9% (75.7%)
研修会やワークショップの開催に関すること	432 23.4% (21.5%)	1,414 76.6% (78.5%)	1,132 61.3% (21.6%)	714 38.7% (78.4%)
教材・教具、補助具、施設設備等の借用に関す ること	291 15.8% (12.7%)	1,555 84.2% (87.3%)	1,150 62.3% (27.9%)	696 37.7% (72.1%)

(括弧内の割合は前回調査の割合)

(4) 近隣の小・中学校への支援

1) 近隣の小・中学校に在籍する肢体不自由のある児童生徒の把握

近隣の小・中学校に在籍する肢体不自由のある児童生徒の存在を把握しているかについて尋ねた。「している」は、53.8%であり、前回調査よりも6ポイント下がっていた。(表Ⅱ-31)。

表Ⅱ-31 近隣の小・中学校に在籍する肢体不自由のある児童生徒の把握

	全体(N)	している	していない	無回答
全体	1,846	993	790	63
	100.0%	53.8%	42.8%	3.4%
		(59.8%)	(40.2%)	
小学校	1,379	725	609	45
	100.0%	52.6%	44.2%	3.3%
		(58.6%)	(41.4%)	
中学校	467	268	181	18
	100.0%	57.4%	38.8%	3.9%
		(63.1%)	(36.9%)	

(括弧内の割合は前回調査の割合)

2) 近隣の小・中学校に在籍する肢体不自由のある児童生徒への支援

近隣の小・中学校に在籍する肢体不自由のある児童生徒への支援を行っているかについて尋ねた。「支援ニーズがないようなのでしていない」が68.4%で最多であった(表Ⅱ-32)。

Ⅱ-32 近隣の小・中学校に在籍する肢体不自由のある児童生徒への支援

	全体(N)	している	支援ニーズがある ようだが していない	支援ニーズがない ようなので していない	その他	無回答
全体	1,846	113	104	1,262	274	93
	100.0%	6.1%	5.6%	68.4%	14.8%	5.0%
		(7.6%)	(5.1%)	(74.7%)	(12.6%)	
小学校	1,379	82	81	936	209	71
	100.0%	5.9%	5.9%	67.9%	15.2%	5.1%
		(7.3%)	(4.9%)	(75.6%)	(12.3%)	
中学校	467	31	23	326	65	22
	100.0%	6.6%	4.9%	69.8%	13.9%	4.7%
		(8.4%)	(5.5%)	(72.6%)	(13.5%)	

(括弧内の割合は前回調査の割合)

4 考察

(1) 肢体不自由特別支援学級の担任について

特別支援学級の担任の経験年数に着目すると、教職経験の上位2位であった20年以上30年未満と30年以上40年未満を合わせると、37.8%であった。一方、肢体不自由に係る特別支援教育経験年数は、5年未満が90.8%であり、肢体不自由特別支援学級の特徴として、教職経験が長い教員であっても肢体不自由教育経験が浅い教員が多いことが推察される。また70%以上の教員が特別支援学校教員免許を保有していないことや、肢体不自由教員に関する研修の機会がない特別支援学級担任が31.7%おり、日々の指導の改善・充実につながる情報や知見の提供方法の工夫が必要であると考えられる。

特別支援学校のセンター的機能で今後活用したいことで最も多いのは「姿勢や身体の動き、運動・体育等に関すること」で72.3%であった。次いで、70.1%の「自立活動の指導の実際に関すること」、69.3%の「肢体不自由のある子どもの理解と対応に関すること」が続いた。これらは、肢体不自由特別支援学級の担任の指導上必要とする情報であると推測される。また平成29年告示小学校及び中学校学習指導要領では、特別支援学級で自立活動の指導を行うことが明記されたことから、今後自立活動の指導に関する助言のニーズが高まることが推測される。

(2) 肢体不自由特別支援学級に在籍する児童生徒の実態

①起因疾患について

起因疾患を見てみると、脳性まひが最も多く34.5%であった。特別支援学校でも脳性まひをはじめとした脳原疾患が多く（全国特別支援学校肢体不自由教育校長会，2015）特別支援学級においても同様の傾向であることが分かる。しかし、「その他」が48.6%であり、その具体的な診断名等は本調査では把握できていない。特別支援学級の担任がどのような資料に基づいて回答しているかまでは分からないが、児童生徒の身体障害者手帳などの障害名部分にある「機能障害による両上下肢不自由」「体幹機能障害」などを起因疾患と理解していることが考えられる。障害者手帳においては、一定の基準に照らし合わせて障害の部位と機能欠損の状態、あるいは目的動作能力の障害の状態について記載されており、起因疾患とは一致しないケースが見られる。このような実態を踏まえ、特別支援学級の担任に対して、肢体不自由の理解を促す情報提供を行うとともに、より正確な状況を把握するためにも、次回実施する際には質問項目を工夫する必要があると考えられる。

②障害の程度について

教育課程の状況を見てみると、当該学年の教科を中心に学習している児童生徒60.2%と下学年の教科等を中心に学習している児童生徒18.0%であり、78.2%が小・中学校の教科の目標と内容で学習を行っていることがわかった。一方、特別支援学校（知的障害）の各教科等を中心に学習している児童生徒8.0%、自立活動の指導内容を中心に学習している

児童生徒 13.8%であった。また、肢体不自由特別支援学級に在籍する児童生徒の会話、読み書き、移動、食事、排泄の状況を見てみると、各動作の中で障害の程度が重いと思われる程度の割合が、いずれも 10%程度であった。さらに医療的ケアの必要な児童生徒は、11.7%であった。木船（2015）は、中央教育審議会初等中等教育分科会特別支援教育の在り方に関する特別委員会資料を基に、肢体不自由特別支援学級に在籍する児童生徒の障害の程度が中度から重度の割合は約 2 割であると現状を分析している。本調査も木船（2015）の分析と同様の傾向を示す結果であり、特別支援学級にも一定の割合で重度・重複障害の児童が在籍していると推察する。

また、児童生徒の学習上・生活上の困難さの状況の上位 3 項目を見てみると、「運動や教室移動、階段等での困難さがみられる」、「筆記以外の標準的な道具・用具の活用で困難さがみられる」、「生活全般において時間がかかる様子がみられる」であった。児童生徒の困難さへの配慮についての上位 3 項目を見てみると、「教職員間の共通理解や周囲の児童生徒への協力や理解啓発をしている」、「必要に応じて技能教科（体育等）の学習内容の精選や変更・調整している」、「集団活動に関して、事前に友達との関わり方について確認する」であった。困難さの上位に上がっていた、「筆記以外の標準的な道具・用具の活用で困難さがみられる」に対する配慮等である「道具や用具使用の困難さに対する配慮」の実施が相対的に低かった。このことから、個々の児童生徒の実態に応じた具体的な手立てや配慮が十分に提供されていないケースもあることが看取できた。在籍する児童生徒の起因疾患は脳性まひが多いことから、姿勢や運動・動作の他に脳性まひの障害特性である視覚認知の困難さにも着目して適切な支援や配慮が講じられるような情報発信が必要であると考ええる。

（3）肢体不自由特別支援学級の担任を支える体制等について

先にも述べたように、肢体不自由特別支援学級の担任の肢体不自由経験が 5 年未満の教員が多い現状を踏まえると、指導・支援の改善・充実を図るためには、肢体不自由特別支援学級の担任を支える環境や体制が重要になると考える。

特別支援学級担任の身近にいる、校内教職員の支えは重要であると考ええる。校内の相談相手では管理職が最も多かったことから、管理職の特別支援教育や肢体不自由教育に関する理解も重要であると考ええる。

相談・連携できる外部機関では、特別支援学校が 74.4%で最も多く、肢体不自由教育に関する研修の機会では、教育委員会主催の研修の次に特別支援学校の研修が多かったことから、肢体不自由特別支援学級の担任を支える地域資源として、改めて特別支援学校が重要な役割を担っていることが分かる。しかし、特別支援学校のセンター的機能の活用状況を見てみると、「活用したことがある」が 41.8%であり、前回調査より 19 ポイント下がっていた。センター的機能を活用する上での課題を見てみると、「日程調整が難しい」、「手続や申請の仕方を知らない」「手続が煩雑である」といったことが上位の課題であった。

また15.8%の担任は特別支援学校のセンター的機能を知らないという結果であった。安藤ら（2013）は、特別支援学校（肢体不自由）を対象とした地域支援体制の現状に関する調査において、支援対象を肢体不自由特別支援学級に限定はしていないが、地域支援担当者が抱える困難点が「校内の人的資源の制約」、「時間の制約」、「地域の資源の制約」、「経費の制約」の順に多いことや、地域支援を専任で行っている担当者が少ないことを指摘している。特別支援学校（肢体不自由）のセンター的機能の活用においては、まずは実施以前の依頼手続の段階での課題や時間的制約が大きいことが推察される。また特別支援学校が近隣にない地域も考えられることから、特別支援学校以外の地域資源の活用も考えられる。